



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4188 U R L <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・I R 室長 (氏名) 池川 喜洋 T E L (03)6748-7120
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,088,577	△ 3.7	90,241	△ 30.9	87,054	△ 34.8	18,596	△ 47.6
24年3月期	3,208,168	1.3	130,579	△ 42.3	133,614	△ 40.3	35,486	△ 57.5

(注) 包括利益 25年3月期 94,900 百万円 (47.8%) 24年3月期 64,199 百万円 (△26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 錢	円 錢	%	%	%
25年3月期	12 61	12 11	2.3	2.7	2.9
24年3月期	24 06	22 67	4.6	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,246 百万円 24年3月期 14,934 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
25年3月期	3,307,758	1,203,316	24.6	553 54
24年3月期	3,173,970	1,144,954	24.2	522 77

(参考) 自己資本 25年3月期 815,503 百万円 24年3月期 770,729 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	206,504	△ 169,758	△ 26,250	153,120
24年3月期	217,954	△ 63,404	△ 164,146	133,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
25年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	14,760	41.6	1.9
26年3月期 (予想)	—	6 00	—	6 00	12 00	17,706	95.2	2.2
							34.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢	
第2四半期(累計)	1,660,000	8.5	57,000	38.7	49,500	46.1	14,500	336.4
通期	3,570,000	15.6	158,000	75.1	143,000	64.3	51,000	174.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】23ページ「4. 連結財務諸表（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	1,506,288,107 株	24年3月期	1,506,288,107 株
25年3月期	33,053,987 株	24年3月期	31,989,519 株
25年3月期	1,474,145,328 株	24年3月期	1,474,287,742 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（百万円未満切捨）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,088	△ 16.9	17,862	△ 24.6	15,981	△ 27.7	16,238	△ 27.8
24年3月期	27,793	83.2	23,680	105.6	22,109	113.1	22,477	115.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円	銭
25年3月期	11 00	10	56
24年3月期	15 22	14	33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年3月期	954,627		379,591		39.7		256	95
24年3月期	702,311		375,931		53.4		254	23

(参考) 自己資本 25年3月期 379,025 百万円 24年3月期 375,268 百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成26年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】8ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 (2) 今後の見通し」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・	P. 8
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・	P. 10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・	
2. 企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・	P. 11
3. 経営方針	・・・・・・・・・・・・	
(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・・・・・	P. 12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・・・・・	P. 12
(3) 目標とする経営指標	・・・・・・・・・・・・	P. 13
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・・・・・	P. 13
4. 連結財務諸表	・・・・・・・・・・・・	
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・	P. 21
(5) 繼続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・	P. 23
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・	P. 23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・	P. 24
(連結貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・・・	P. 24
(連結損益計算書関係)	・・・・・・・・・・・・	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	・・・・・・・・・・・・	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・・・・・・・	P. 27
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・	P. 28
(企業結合等)	・・・・・・・・・・・・	P. 32
(1 株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・	P. 33
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・	P. 34

(説明資料) 2013 年 3 月期(平成 25 年 3 月期)決算説明

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、世界経済の減速により中国等の海外需要が低迷したことにより、第 3 四半期後半まで円高基調が継続したこと等により、厳しい状況がありました。また、ヘルスケア分野においては、昨年 4 月に実施された薬価改定の影響に加え、ジェネリック医薬品の市場拡大による影響等はあったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好な状況がありました。

このような状況下、当社グループの当期連結業績につきましては、売上高は 3 兆 886 億円（前期比 1,196 億円減（△3.7%））となりました。利益面では、営業利益は 902 億円（同 404 億円減（△30.9%））、経常利益は 871 億円（同 465 億円減（△34.8%））となり、当期純利益は、186 億円（同 169 億円減（△47.6%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、DVD 市場の縮小に加え、外付けハードディスクの販売数量が減少したこと等により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及び LED 向け蛍光体の販売数量が増加するなど、概ね順調に推移しました。情報機材は、OPC 及びトナーの販売数量が減少し、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,182 億円（前期比 156 億円減（△11.7%））となりましたが、営業利益は、51 億円の損失（同 2 億円の損失減（-））となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱（本社：神奈川県川崎市）とともに、下地層に加えて発光層まで塗布プロセスで成膜した有機 EL 照明パネルについて実用レベルの発光効率と長寿命を達成し、量産技術確立に向けた検証設備の設置を決定。（6 月）
- ・三菱化学㈱が、下地層にのみ塗布プロセスで成膜した調色・調光型有機 EL 照明パネル「VELVE™」について、従来品の約 2 倍の輝度と約 1.5 倍の電力効率を実現した新製品を三菱化学メディア㈱を通じて発売することを発表。（9 月）
- ・三菱化学メディア㈱が、三菱化学㈱の GaN 基板を活用して明るさと省エネの両立を可能とした、ハロゲンランプの代替となる LED 電球を Verbatim® ブランドで発売することを発表。（1 月）

- ・三菱化学メディア㈱が、㈱アイ・オー・データ機器（本社：石川県金沢市）との間で、Verbatim®ブランドの光ディスク製品等について、2013年4月より㈱アイ・オー・データ機器を国内総代理店とする契約を締結し、今後の協力関係強化について合意したことを発表。（1月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、概ね順調に推移しました。電池材料は、震災による代替出荷の終了に伴う販売数量の減少に加え、販売価格が低下したこともあります、売上げは大幅に減少しました。精密化学品は、コーティング材料の自動車向け販売等が概ね順調に推移したことに加え、中央理化工業㈱の連結子会社化により、売上げは増加しました。樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が大幅に増加したことに加え、タッチパネル向けフィルムの販売が好調に推移したものの、非光学用ポリエチレンフィルム及びエンジニアリングプラスチック関連製品の海外需要が低迷し、また、昨年12月に管材事業（冷熱管材事業を除く）を譲渡したこともあり、売上げは前期並みとなりました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は概ね順調に推移しましたが、炭素繊維は需要が低迷し、市況が下落したことにより、売上げは減少しました。無機化学品は、需要が低迷したものの、震災影響による前期の大幅な販売数量の落ち込みは解消したため、売上げは前期並みとなりました。化学繊維は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,897億円（前期比102億円減（△1.5%））となり、営業利益は、225億円（同31億円減（△12.1%））となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、豊田通商㈱（本社：愛知県名古屋市）との間で、水処理O&M（運転・管理）事業を中国で開始するため、奉新金達萊環保社（本社：中国・江西省）へ共同出資することに合意。（4月）
- ・三菱樹脂㈱が、長期使用が可能な農業ハウス用の高機能フィルムを中国において製造販売することを目的として、無錫三菱樹農用薄膜材料科技社（本社：中国・江蘇省）を設立したことを発表。（6月）
- ・三菱レイヨン㈱が、膜分離活性汚泥法（MBR）用中空糸膜フィルター「ステラポア®」について、MBRシステムの単位処理水量あたりのエネルギー消費量を大幅に削減可能とした新製品を開発し、2013年に生産開始することを発表。（7月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の管材事業（冷熱管材事業を除く）を積水化学工業㈱（本社：大阪府大阪市）に譲渡する旨の包括合意書を締結したことを発表。（7月）
- ・三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱が、同社の熊本工場（所在地：熊本県宇土市）において偏光フィルム用「OPLフィルム™」の製造設備の増設を決定（同社の生産能力：年産7,000万m²から年産8,800万m²へ増強）。（9月）

- ・三菱レイヨン㈱が、同社の子会社であるグラフィル社（本社：米国・カリフォルニア州）において、圧縮天然ガス圧力容器向け炭素繊維を生産するための設備改造を実施することを発表。（10月）
- ・三菱レイヨン㈱が、自動車用途及び一般産業用途における炭素繊維複合材事業の強化拡大を図るため、炭素繊維強化プラスチック部品の製造販売を行う㈱チャレンヂ（本社：埼玉県狭山市）及び炭素繊維多軸ファブリックの製造販売を行うTK Industries社（本社：ドイツ・バイエルン州）の全株式を取得したことを発表。（11月）
- ・三菱レイヨン㈱が、炭素繊維プリプレグ事業や炭素繊維製ゴルフシャフト等の製造販売を行うAldila社（本社：米国・カリフォルニア州）の買収を目的とした契約の締結を発表。（12月）
- ・三菱レイヨン㈱が、炭素繊維プリプレグ事業を有するSK Chemicals社（本社：韓国・城南市）との戦略的事業提携を発表。（12月）
- ・三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱が、同社子会社であるノルテックス社（本社：米国・テキサス州）におけるハイガスバリア性EVOH樹脂「ソアノール™」の製造設備の増設を決定（日本合成化学工業㈱グループの生産能力：年産5.1万トンから年産6.6万トンへ増強）。（12月）
- ・三菱樹脂㈱が、主に内外装用建築材として使用されるアルミ樹脂複合板「アルポリック®」について、新たに欧州の製造・販売拠点（所在地：ドイツ・ヘッセン州）を設立することを発表（生産能力：年産約150万m²）。（2月）
- ・三菱樹脂㈱が、自動車等の排気ガスに含まれる窒素酸化物を尿素により還元・無害化する尿素SCRシステム向けに、高機能ゼオライト「AQSOA®」を用いた触媒を開発し、同事業に本格参入することを発表。（2月）
- ・三菱レイヨン㈱が、三浦工業㈱（本社：愛媛県松山市）との間で、総合的な水処理システムをO&M（運転・管理）事業として提供するなど、新たな水処理関連ビジネスの創出に向けた業務提携契約を締結することに合意。（2月）

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、昨年4月に実施された薬価改定や、ジェネリック医薬品の影響拡大等がありました。抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上げ拡大に加え、関節リウマチ治療剤「シンポニー」、4種混合ワクチン「テトラビック」等の新製品の寄与や、多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入の増加等により、売上げは増加しました。また、診断製品及び臨床検査は、創薬支援事業における販売の減少により売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,144億円（前期比119億円増(+2.4%)）となりましたが、営業利益は、薬価改定の影響に加え、創薬支援事業の減収等により、749億円（同15億円

減 (△2.0%) となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬㈱が、同社が創製した勃起不全治療薬「TA-1790」について、導出先の Vivus 社 (本社: 米国・カリフォルニア州) が米国において製造販売承認を取得したことを発表。 (5 月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、第一三共㈱ (本社: 東京都中央区) と共同販売する予定である 2 型糖尿病治療剤「テネリア®錠 20mg」の製造販売承認を取得。 (6 月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、同社の子会社である㈱バイファについて、ニプロ㈱ (本社: 大阪府大阪市) との遺伝子組換え人血清アルブミン製剤の合弁事業を解消し、ニプロ㈱が保有する㈱バイファの全株式を買い取り、㈱バイファを田辺三菱製薬㈱の完全子会社とする解約合意書を締結。 (8 月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、ジェネリック医薬品事業における子会社である長生堂製薬㈱について、田辺三菱製薬㈱が保有する株式のすべてを長生堂製薬㈱の代表取締役社長に譲渡することを発表。 (10 月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、一般財団法人阪大微生物病研究会 (所在地: 大阪府吹田市) が製造販売承認を取得した、ポリオ、百日せき、ジフテリア及び破傷風を予防する 4 種混合ワクチン「テトラビック®皮下注シリンジ」の販売を開始。 (10 月)
- ・当社が、医薬品・健康食品用カプセル及び製剤関連機械事業をグローバルに行うクオリカプス㈱ (本社: 奈良県大和郡山市) の発行済み株式のすべてを取得して子会社化するための株式売買契約を、同社筆頭株主であるカーライル・グループとの間で締結。 (12 月)
- ・田辺三菱製薬㈱の子会社であるミツビシ ファーマ ヨーロッパ社 (本社: 英国・ロンドン市) が、リン吸収阻害剤「BindRen®」(日本での販売名: 「コレバイン®」) について、欧州における販売承認を取得。 (1 月)
- ・三菱化学㈱の子会社である㈱エーピーアイ コーポレーションが、Neuland Laboratories 社 (本社: インド・アンドラプラデシュ州) との間で、インドにおける医薬原薬及び中間体の生産拠点を設立するための契約を締結し、品質管理や生産拠点運営を担う全額出資子会社をインドに設立することを発表。 (3 月)
- ・田辺三菱製薬㈱が創製した 2 型糖尿病治療薬「TA-7284」について、導出先の Janssen Pharmaceuticals 社 (本社: 米国・ニュージャージー州) が米国において製造販売承認を取得。 (3 月)

素材分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要減少に伴い減産を実施したものの、前期は三菱化学㈱鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止しており、また、前期と比べ

定期修理の規模が縮小したため、113万4千トンと前期を16.3%上回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要が低迷したものの、震災影響による前期の大幅な販売数量の落ち込みは解消したため、売上げは増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による需給バランスの軟化に伴い、市況が大幅に下落したことに加え、前期に海外子会社における会計期間の変更をしたため、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,036億円（前期比1,039億円減（△10.3%））となり、営業利益は、主としてテレフタル酸における原料と製品の価格差の大幅な縮小により、2億円の損失（同150億円減（-））となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、同社の鹿島事業所（所在地：茨城県神栖市）におけるエチレンカーボネートの製造設備の増強（生産能力：年産3,000トンから年産8,000トンへ増強）を発表。（6月）
- ・三菱化学㈱が、石油化学製品の高機能・高付加価値化へのシフトに即応できる体制の構築に向け、同社の鹿島事業所（所在地：茨城県神栖市）における第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントの停止、並びにこれに伴う第2エチレンプラントの増強等の設備対応を発表。（6月）
- ・三菱レイヨン㈱及び三菱化学㈱が、両社の合弁会社でアクリロニトリル等を製造・販売するダイヤニトリックス㈱について、三菱レイヨン㈱が三菱化学㈱の保有する株式のすべてを取得したうえで吸収合併することを決定。（2月）
- ・三菱化学㈱が、三洋化成工業㈱（本社：京都府京都市）との合弁会社で高吸水性樹脂を製造・販売するサンダイヤポリマー㈱について、三菱化学㈱の保有する株式のすべてを、豊田通商㈱（本社：愛知県名古屋市）及び三洋化成工業㈱に譲渡する旨の株式譲渡契約を締結するとともに、三洋化成工業㈱への株式譲渡を完了。（3月）

② ポリマーズセグメント

（合成樹脂）

合成樹脂は、フェノール・ポリカーボネートチェーン及びポリオレフィンにおいて、震災影響による前期の大幅な販売数量の落ち込みは解消したものの、低調な需要による需給バランスの軟化に伴い、MMAモノマー及びアクリル樹脂等の市況が下落し、売上げは前期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,757億円（前期比171億円増（+2.6%））となりましたが、営業利益は、機能性樹脂事業が自動車向けを中心に堅調に推移したものの、総じて原料と製品の価格差が大幅に縮小したため、1億円（同237億円減（△99.6%））となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱の子会社である日本ポリプロ㈱及び日本ポリエチレン㈱が、両社の川崎工場（所在地：神奈川県川崎市）におけるポリプロピレン製造設備と高密度ポリエチレン製造設備をそれぞれ 1 系列ずつ停止することを発表。（6 月）
- ・三菱化学㈱が、自動車部品を製造する Faurecia 社（本社：フランス・パリ市）との間で、自動車内装部材向けのバイオプラスチック（植物原料を使用したプラスチック）の共同研究開発を行うことに合意。（11 月）
- ・三菱化学㈱が、南米に機能性樹脂事業の製造・販売拠点を新設し、同地域において自動車用途の販売拡大を図るため、三菱化学パフォーマンスポリマーズ（ブラジル）社（本社：ブラジル・サンパウロ州）を設立したことを発表（生産能力：オレフィン系熱可塑性エラストマー「サーモラン™」年産 4,600 トン）。（2 月）
- ・三菱化学㈱が、欧州における機能性樹脂事業の強化等を図るため、Tessenderlo Group（本社：ベルギー・ブリュッセル市）から熱可塑性エラストマー及び塩ビコンパウンド事業を買収することを発表。（2 月）

その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

物流事業は概ね順調に推移しましたが、エンジニアリング事業の外部売上が減少したことに加え、上記以外の一部事業の所属セグメントを当期より変更したこと等により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,870 億円（前期比 189 億円減（△9.2%））となりましたが、固定費の減少もあり、営業利益は、65 億円（同 4 億円増（+6.6%））となりました。

グループ全般

当期に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、当社グループにおける共通部門の機能の高度化、効率化を図るため、三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の総務、人事、経理の各機能の一部を当社の全額出資子会社に集約、統合することを発表。（2 月）
- ・三菱化学㈱が、王子ホールディングス㈱（本社：東京都中央区）との共同研究により、植物由来の超極細セルロースナノファイバーを用いた、軽量で折り畳める透明連続シートの製造に世界で初めて成功したことを発表。（3 月）

2) 今後の見通し

日本経済は、国内需要が金融政策や財政政策の効果により徐々に上向き、世界経済についても減速状態から次第に脱していくことなどが見込まれることから、景気は緩やかに回復していくものとみられます。

当社の各事業につきましては、円高の修正による増益効果に加え、主に機能商品・素材分野における需要回復及び拡販による増益を見込んでおり、また、前期に引き続きコスト削減を強力に推進してまいります。

上記を踏まえ、次期連結業績につきましては、売上高は、3兆 5,700 億円（当期比 4,814 億円増）となる見込みです。また、各段階損益につきましては、営業利益は 1,580 億円（当期比 678 億円増）、経常利益は 1,430 億円（当期比 559 億円増）、当期純利益は 510 億円（当期比 324 億円増）となる見込みです。

なお、減価償却方法及び決算期統一による影響として、売上高の増加 1,430 億円、営業利益の増加 200 億円を、それぞれ上記の次期連結業績予想に織り込んでおります。

上記の見通しにおける主要指標の想定数値は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
設備投資額	1,322	1,320
減価償却費	1,295	1,300
研究開発費	1,347	1,380
為替（円／\$）*	83	95
ナフサ価格（円／KL）	57,500	64,000

*それぞれ、平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月、平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月の平均

（2）財政状態に関する分析

1) 財政状態

当期末の総資産は、円高の修正に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと、また、クオリカプス㈱の完全子会社化等により、3兆 3,078 億円（前期末比 1,338 億円増）となりました。

当期末の負債は、円高の修正により負債の円貨換算額が増加したこと等により、2兆 1,044 億円（前期末比 754 億円増）となりました。

当期末の純資産は、1兆 2,033 億円（前期末比 584 億円増）となりました。この主な要因は、前期末と比べて当期末の為替換算レートが円安になったことに伴い為替換算調整勘定が 304 億円増加したことです。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて 0.4% 増加し、24.6%となりました。なお、ネット D/E レシオは、前期末と比べて 0.07 減少し、1.15 となりました。

（注）上記のネット D/E レシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネット D/E レシオ＝ネット有利子負債 ÷ 自己資本

ネット有利子負債＝有利子負債(割引手形を含む)－(現金及び現金同等物+手元資金運用額)

2) 当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 829 億円の計上及び減価償却費等により 2,065 億円の収入(前期比 115 億円の収入の減少)となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入もありましたが、設備投資による支出及びクオリカプラス(株)の完全子会社化による支出等により 1,698 億円の支出(前期比 1,064 億円の支出の増加)となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、367 億円の収入(前期比 1,178 億円の収入の減少)となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により 263 億円の支出(前期比 1,379 億円の支出の減少)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額 88 億円もあり、前期末と比べて 201 億円増加し、1,531 億円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期は、税金等調整前当期純利益 1,360 億円の計上を見込んでおり、重点事業への投資を見込む一方で、財務体質の改善を目的とした投資の抑制並びに資産圧縮等により、当期よりフリー・キャッシュ・フローが増加する予定です。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	20.0%	23.0%	24.2%	24.6%
時価ベースの自己資本比率	19.5%	23.4%	20.5%	19.3%
債務償還年数(年)	12.5	4.5	5.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	18.1	13.2	13.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当及び事業展開の原資である内部留保の充実等を総合的に勘案して実施することとしています。

上記の基本的考え方及び「今後の見通し」において前述しました事業環境を踏まえ、今期の期末配当金につきましては、1株につき 6 円とさせて頂きます。これにより、すでに実施しました 1 株につき 6 円の中間配当と合わせ、当期の配当額は 1 株につき 12 円となります。

次期配当につきましても、中間配当金として 1 株につき 6 円、期末配当金として 1 株につき 6 円、通期配当額を 1 株につき 12 円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の4社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行うとともに、ヘルスケアソリューション関連事業を基幹事業会社に次ぐ新たな事業群として成長させるため、本年3月に医薬品・健康食品用カプセル及び製剤関連機械の製造・販売を行うクオリカプス㈱を同事業の統括を目的とする会社を通じて買収するなどの諸施策を進めています。また、当社の全額直接出資子会社である㈱地球快適化インスティテュートは、20年から50年先の社会の課題とそれへの対応を検討し、当社グループの将来の方向性や事業展開について提言を行う研究機関として活動しております。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow – 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「環境・資源」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定めており、地球規模の問題解決への対応が求められる中で、企業が持続的に発展していくためには、収益追求だけではない新しい経営の基軸が不可欠であるとの考え方のもと、「環境・資源」、「健康」、「快適」を切り口として人・社会・地球環境の持続性への貢献度を定量化した「MOS（Management of Sustainability）指標」を導入しております。当社グループは、営業利益や総資産利益率など財務指標を用いて資本効率を重視する経営学的な基軸と、革新的な技術を能動的に生み出すための技術経営的な基軸に、「MOS 指標」による経営の新たな基軸を加え、これら3つの軸から生み出される価値を「KAITEKI 価値」と呼ぶこととし、事業活動を通して、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態を実現する企業集団を目指してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年度（平成24年3月期）を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「APTSIS 15」を策定し、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、事業会社間の協奏によるグループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。また、高機能・高付加価値事業の強化、白色LEDやリチウムイオン電池材料など持続的社會の実現に貢献する事業の拡大、いまだ有効な治療方法がない医療ニーズに応える医薬品の開発、国際競争力を有する事業のグローバル展開等の戦略を着実に実行するとともに、将来を見据えて「創造事業」として掲げる有機太陽電池・部材、有機光半導体、高機能新素材、次世代アグリビジネス、ヘルスケアソリューション及びサステイナブルリソースの6つの事業の育成・展開を図り、さらに、当社グループの一層の飛躍のために、戦略的な事業の買収や提携等の諸施策を実施してまいります。

当期においては、事業環境が変化するなか、徹底したコスト削減、設備投資の見直し、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組むとともに、三菱化学㈱の鹿島事業所における第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントの停止とそれに伴う第2エチレンプラントの増強を決定するなど事業構造改革を加速し、一方で、クオリカプラス㈱を買収するなどの戦略的投資も行いました。また、グループ内を横串的に括った5つの事業分野（ヘルスケアソリューション、樹脂加工・情報電子、アクア関連部材、炭素繊維複合材、スペシャリティケミカルズ）において、戦略の立案及び遂行を担うミッションコーディネーターを設置し、シナジーの発現を加速させるとともに、間接部門の高度化、効率化を図るため、財務機能の集約に引き続き、三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の総務・人事・経理機能の一部を本年4月から段階的に統合するなど、グループ総合力の強化を図っております。

（3）目標とする経営指標

当社グループは、上記のとおり、2015年度（平成28年3月期）を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「APTSIS 15」を実行中ですが、厳しい事業環境への変化などを踏まえ、後半3年間（2013年度から2015年度）の計画について、本年3月に見直しを実施しました。具体的には、事業の収益性や優位性などに応じたこれまでの四象限管理（各事業を事業のライフステージに応じて創造事業、成長事業、基幹・中堅事業、再編・再構築事業に区分して行う管理）に加え、景気変動への感受性の観点から各事業を安定事業、促進事業、変動事業に区分することにより、より確度の高い事業管理を目指すとともに、自助努力による業績改善を重視し、最終年度における数値目標を再設定しました。各数値目標及び当期の実績は以下のとおりです。

	平成28年3月期 目標値	平成25年3月期 実績	(ご参考) 平成28年3月期 当初目標値
営業利益	2,800億円	902億円	4,000億円
ROA(税引前当期純利益／ 総資産)	7%以上	2.6%	8%以上
ネットD/Eレシオ	0.8*	1.15	1.0
ネットD/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.5*	0.78	-
海外売上高比率	45%以上	35.9%	45%以上

*飛躍（M&A）戦略を含まず

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、今般見直した中期経営計画に則り、グループの協奏による総合力のさらなる強化を図るとともに、シェールガス革命などによる事業環境の激しい変化に対応する戦略的施策や国際競争力を有する事業の強化・拡充など事業構造改革を実行し、企業体質の強化に取り組んでまいります。

また、今般、中期経営計画見直しの中で、MOS指標の拡充と見直しを実施しました。人類・社会・地球の持続性への貢献に一層努めるとともに、今後も社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

さらに、当社グループは、企業の社会的責任を自覚し、安全管理の徹底はもとより、コンプライアンスやリスク管理の重要性についてさらに徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。なお、北米、中国及び欧州において、当社グループの対外代表機能等を担う地域統括会社を設立し、当社グループのグローバル展開に応じたコンプライアンスやリスク管理の徹底を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,778	115,980
受取手形及び売掛金	593,352	588,208
有価証券	46,355	84,993
商品及び製品	321,814	340,313
仕掛品	27,155	26,836
原材料及び貯蔵品	167,127	179,816
繰延税金資産	31,710	32,227
その他	77,922	90,281
貸倒引当金	△2,491	△1,996
流動資産合計	1,377,722	1,456,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	281,377	285,009
機械装置及び運搬具（純額）	417,737	432,912
土地	255,034	247,214
建設仮勘定	53,815	68,457
その他（純額）	24,775	27,959
有形固定資産合計	1,032,738	1,061,551
無形固定資産		
のれん	141,800	179,937
その他	66,362	65,268
無形固定資産合計	208,162	245,205
投資その他の資産		
投資有価証券	346,867	353,878
長期貸付金	1,265	2,353
繰延税金資産	98,901	91,898
その他	109,973	98,067
貸倒引当金	△1,658	△1,852
投資その他の資産合計	555,348	544,344
固定資産合計	1,796,248	1,851,100
資産合計	3,173,970	3,307,758

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,289	416,980
短期借入金	249,574	315,551
1年内返済予定の長期借入金	81,756	150,026
コマーシャル・ペーパー	40,000	-
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	70,000
未払法人税等	15,665	24,083
賞与引当金	37,160	35,210
1年内使用予定の定期修繕引当金	2,944	7,447
1年内固定資産整理損失引当金	3,747	3,256
災害損失引当金	2,335	990
環境対策引当金	871	-
その他	199,801	220,233
流動負債合計	1,070,142	1,253,776
固定負債		
社債	160,000	200,000
新株予約権付社債	70,000	-
長期借入金	537,798	453,222
退職給付引当金	124,517	126,713
役員退職慰労引当金	1,273	1,273
訴訟損失等引当金	7,603	8,392
定期修繕引当金	3,298	1,910
固定資産整理損失引当金	6,438	4,170
関係会社整理損失引当金	3,916	1,409
環境対策引当金	-	2,341
その他	44,031	51,236
固定負債合計	958,874	850,666
負債合計	2,029,016	2,104,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,628	317,693
利益剰余金	474,771	479,083
自己株式	△10,797	△11,280
株主資本合計	831,602	835,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574	13,959
繰延ヘッジ損益	△139	1,018
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	△62,007	△31,639
在外子会社の年金債務調整額	△4,882	△4,912
その他の包括利益累計額合計	△60,873	△19,993
新株予約権	662	565
少数株主持分	373,563	387,248
純資産合計	1,144,954	1,203,316
負債純資産合計	3,173,970	3,307,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,208,168	3,088,577
売上原価	2,507,952	2,440,160
売上総利益	700,216	648,417
販売費及び一般管理費		
販売費	123,597	120,721
一般管理費	446,040	437,455
販売費及び一般管理費合計	569,637	558,176
営業利益	130,579	90,241
営業外収益		
受取利息	2,156	2,093
受取配当金	7,038	8,860
持分法による投資利益	14,934	3,246
為替差益	2,391	8,194
受取保険金	3,652	891
その他	8,697	9,042
営業外収益合計	38,868	32,326
営業外費用		
支払利息	15,765	15,035
出向者労務費差額	8,286	7,504
固定資産整理損	1,906	2,130
その他	9,876	10,844
営業外費用合計	35,833	35,513
経常利益	133,614	87,054
特別利益		
投資有価証券売却益	3,272	8,761
固定資産売却益	2,745	6,686
債務免除益	5,665	—
災害損失引当金戻入益	3,059	—
受取保険金	1,243	—
その他	7,586	5,794
特別利益合計	23,570	21,241
特別損失		
減損損失	10,221	7,298
固定資産除売却損	3,418	4,377
環境対策費	—	2,782
投資有価証券評価損	3,949	724
固定資産整理損失引当金繰入額	2,631	281
東日本大震災による損失	2,331	—
その他	7,160	9,933
特別損失合計	29,710	25,395
税金等調整前当期純利益	127,474	82,900
法人税、住民税及び事業税	40,123	43,527
法人税等調整額	13,008	△ 3,395
法人税等合計	53,131	40,132
少数株主損益調整前当期純利益	74,343	42,768
少数株主利益	38,857	24,172
当期純利益	35,486	18,596

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	74,343	42,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	12,704
繰延ヘッジ損益	1,187	1,832
為替換算調整勘定	△ 10,267	32,582
在外子会社の年金債務調整額	△ 845	△ 30
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 887	5,044
その他の包括利益合計	△ 10,144	52,132
包括利益	64,199	94,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,340	59,476
少数株主に係る包括利益	38,859	35,424

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	317,582	317,628
当期変動額		
自己株式の処分	46	65
当期変動額合計	46	65
当期末残高	317,628	317,693
利益剰余金		
当期首残高	451,934	474,771
当期変動額		
剩余金の配当	△ 14,760	△ 16,237
当期純利益	35,486	18,596
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	22	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	42	-
連結範囲の変動	1,206	△ 23
持分法の適用範囲の変動	841	1,976
当期変動額合計	22,837	4,312
当期末残高	474,771	479,083
自己株式		
当期首残高	△ 10,758	△ 10,797
当期変動額		
自己株式の取得	△ 75	△ 531
自己株式の処分	36	48
当期変動額合計	△ 39	△ 483
当期末残高	△ 10,797	△ 11,280
株主資本合計		
当期首残高	808,758	831,602
当期変動額		
剩余金の配当	△ 14,760	△ 16,237
当期純利益	35,486	18,596
自己株式の取得	△ 75	△ 531
自己株式の処分	82	113
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	22	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	42	-
連結範囲の変動	1,206	△ 23
持分法の適用範囲の変動	841	1,976
当期変動額合計	22,844	3,894
当期末残高	831,602	835,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,216	4,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 642	9,385
当期変動額合計	△ 642	9,385
当期末残高	4,574	13,959
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 738	△ 139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	1,157
当期変動額合計	599	1,157
当期末残高	△ 139	1,018
土地再評価差額金		
当期首残高	1,426	1,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	-
当期変動額合計	155	-
当期末残高	1,581	1,581
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 52,378	△ 62,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 9,629	30,368
当期変動額合計	△ 9,629	30,368
当期末残高	△ 62,007	△ 31,639
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△ 4,037	△ 4,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 845	△ 30
当期変動額合計	△ 845	△ 30
当期末残高	△ 4,882	△ 4,912
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 50,511	△ 60,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 10,362	40,880
当期変動額合計	△ 10,362	40,880
当期末残高	△ 60,873	△ 19,993
新株予約権		
当期首残高	696	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 33	△ 97
当期変動額合計	△ 33	△ 97
当期末残高	662	565
少数株主持分		
当期首残高	355,060	373,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,503	13,685
当期変動額合計	18,503	13,685
当期末残高	373,563	387,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,114,003	1,144,954
当期変動額		
剰余金の配当	△ 14,760	△ 16,237
当期純利益	35,486	18,596
自己株式の取得	△ 75	△ 531
自己株式の処分	82	113
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	22	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	42	-
連結範囲の変動	1,206	△ 23
持分法の適用範囲の変動	841	1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,108	54,468
当期変動額合計	30,952	58,362
当期末残高	1,144,954	1,203,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,474	82,900
減価償却費	145,695	129,549
のれん償却額	12,284	11,833
受取利息及び受取配当金	△ 9,194	△ 10,953
持分法による投資損益（△は益）	△ 14,934	△ 3,246
為替差損益（△は益）	△ 1,332	△ 886
支払利息	15,765	15,035
減損損失	10,221	7,298
固定資産整理損	5,324	6,507
環境対策費	—	2,782
投資有価証券評価損益（△は益）	3,949	724
固定資産整理損失引当金繰入額	2,631	281
東日本大震災による損失	2,331	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 3,272	△ 8,761
固定資産売却損益（△は益）	△ 2,745	△ 6,686
債務免除益	△ 5,665	—
災害損失引当金戻入益	△ 3,059	—
売上債権の増減額（△は増加）	3,528	29,913
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 33,487	△ 24,170
仕入債務の増減額（△は減少）	36,544	△ 16,488
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,125	17,107
その他	△ 26,514	10,852
小計	270,669	243,591
利息及び配当金の受取額	19,642	14,908
利息の支払額	△ 16,548	△ 15,036
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 55,809	△ 36,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,954	206,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3,291	△ 2,241
定期預金の払戻による収入	12,398	1,416
有価証券の取得による支出	△ 34,898	△ 64,250
有価証券の売却及び償還による収入	78,065	54,955
有形固定資産の取得による支出	△ 113,155	△ 131,915
有形固定資産の売却による収入	6,499	16,292
無形固定資産の取得による支出	△ 2,817	△ 3,360
投資有価証券の取得による支出	△ 7,172	△ 18,623
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,933	27,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 42,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	224	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,369	32
貸付けによる支出	△ 1,385	△ 13,879
貸付金の回収による収入	504	986
長期前払費用の取得による支出	△ 12,267	△ 2,913
その他	589	8,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,404	△ 169,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,019	55,368
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 10,000	△ 40,000
長期借入れによる収入	28,631	56,577
長期借入金の返済による支出	△ 80,615	△ 88,989
社債の発行による収入	29,845	49,744
社債の償還による支出	△ 100,000	△ 25,000
配当金の支払額	△ 14,760	△ 16,237
少数株主への配当金の支払額	△ 17,653	△ 18,404
自己株式の取得による支出	△ 71	△ 56
自己株式の売却による収入	13	10
その他	△ 555	737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,146	△ 26,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,863	8,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 11,459	19,301
現金及び現金同等物の期首残高	143,747	133,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	767	764
現金及び現金同等物の期末残高	133,055	153,120

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

①重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、ヘルスケアセグメントのうち、田辺三菱製薬㈱及び同社の国内子会社（以下「田辺三菱製薬グループ」といいます。）は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法を用いることに変更いたしました。

当連結会計年度は、田辺三菱製薬グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与し、また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。田辺三菱製薬グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。

また、田辺三菱製薬グループは平成 23 年 10 月に、2015 年度までの中期経営計画を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。

これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、田辺三菱製薬グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、田辺三菱製薬グループの有形固定資産は、全般的に安定的に稼動しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼動に貢献することが確認されました。

したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、田辺三菱製薬グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、当連結会計年度より定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は 2,637 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 2,677 百万円増加しております。

②法人税法の改正に伴う重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

国内連結子会社のうち、定率法を採用している会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は 1,637 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,659 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	24年3月期	25年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,506,203 百万円	2,577,057 百万円
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額	27,313	25,095
2. 保証債務	24年3月期	25年3月期
保証債務残高	9,409 百万円	4,543 百万円
うち、当社グループ負担割合額	9,324	4,498
保証予約残高	205	174
うち、当社グループ負担割合額	205	174
3. 商標権損害訴訟		

当社の連結子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル（日本円換算17,534百万円）を損害額とする下級審判決を公示いたしました。バーベイタム社（アメリカ）は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	3,157百万円
支払手形	4,950百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当連結会計年度において、7,298 百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ポリエチレン製造設備	日本ポリエチレン(株) 川崎工場 (神奈川県川崎市)	機械装置、建物 及び構築物等	1,976
ポリプロピレン製造設備	日本ポリプロ(株) 川崎工場 (神奈川県川崎市)	機械装置、建物 及び構築物等	1,911

※減損損失の内訳

・ポリエチレン製造設備

1,976 百万円（うち、機械装置 1,194 百万円、建物及び構築物 769 百万円、その他 13 百万円）

・ポリプロピレン製造設備

1,911 百万円（うち、機械装置 1,021 百万円、建物及び構築物 875 百万円、その他 15 百万円）

ポリエチレン製造設備及びポリプロピレン製造設備については、国内需要の低迷等により収益性が大幅に低下し、かつ今後の回復の可能性も低いことから当該プラント操業停止の決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	31,970	150	131	31,989

(注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。

2. 自己株式の株式数の増加150千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取	139 千株
持分法適用会社に対する持分変動	11 千株

3. 自己株式の株式数の減少131千株の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売却	25 千株
ストックオプション行使に対する払出	106 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	662

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,380百万円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	7,380百万円	5円	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,380百万円	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	31,989	1,241	177	33,053

(注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
2. 自己株式の株式数の増加1,241千株の内訳は、以下の通りであります。
単元未満株式の買取 148 千株
所在不明株主の株式買取 1,055 千株
持分法適用会社に対する持分変動 37 千株
3. 自己株式の株式数の減少177千株の内訳は、以下の通りであります。
単元未満株式の売却 21 千株
ストックオプション行使に対する払出 156 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位：百万円)		
区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	565

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	7,380百万円	5 円	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 27日
平成24年11月 1日 取締役会	普通株式	8,856百万円	6 円	平成24年 9月 30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	8,850百万円	利益剰余金	6 円	平成25年 3月 31日	平成25年 6月 26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	24年3月期	25年3月期
現金及び預金勘定	114,778 百万円	115,980 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 2,919	△ 4,453
有価証券勘定に含まれる短期投資	21,196	41,593
現金及び現金同等物	133,055 百万円	153,120 百万円

2. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、田辺三菱製薬㈱の子会社である㈱ベネシスの血漿分画事業を譲渡しております。

譲渡した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

流動資産	8,767 百万円
固定資産	6,522 百万円
流動負債	1 百万円
固定負債	1 百万円
事業譲渡益	一百万円
事業譲渡の対価	15,287 百万円
現金及び現金同等物	一百万円
事業譲渡の対価の未収残高	15,287 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の4社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。

したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
ポリマーズ	合成樹脂

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	133,774	699,883	502,480	1,007,495	658,650	3,002,282	205,886	3,208,168	-	3,208,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,170	25,672	2,099	141,995	82,031	255,967	144,444	400,411	△ 400,411	-
計	137,944	725,555	504,579	1,149,490	740,681	3,258,249	350,330	3,608,579	△ 400,411	3,208,168
セグメント利益又は損失(△)	△ 5,335	25,628	76,360	14,853	23,795	135,301	6,120	141,421	△ 10,842	130,579
セグメント資産	123,432	749,585	852,274	656,021	687,767	3,069,079	295,760	3,364,839	△ 190,869	3,173,970
その他の項目										
減価償却費	7,919	48,269	17,978	32,947	32,029	139,142	3,796	142,938	2,757	145,695
のれんの償却額	243	3,489	5,845	△ 4	2,473	12,046	238	12,284	-	12,284
持分法適用会社への 投資額	-	16,309	1,374	28,899	29,293	75,875	42,721	118,596	-	118,596
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,177	47,464	11,811	24,523	18,060	108,035	4,589	112,624	3,521	116,145

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,842百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,732百万円及びセグメント間消去取引△110百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△190,869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産183,556百万円及びセグメント間消去取引△374,425百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	118,194	689,739	514,379	903,637	675,676	2,901,625	186,952	3,088,577	-	3,088,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,584	22,586	1,990	158,419	63,110	250,689	120,555	371,244	△ 371,244	-
計	122,778	712,325	516,369	1,062,056	738,786	3,152,314	307,507	3,459,821	△ 371,244	3,088,577
セグメント利益又は損失(△)	△ 5,071	22,521	74,941	△ 230	111	92,272	6,491	98,763	△ 8,522	90,241
セグメント資産	117,618	746,981	971,618	669,043	715,731	3,220,991	516,196	3,737,187	△ 429,429	3,307,758
その他の項目										
減価償却費	6,345	44,702	14,288	27,930	30,661	123,926	3,419	127,345	2,204	129,549
のれんの償却額	244	3,253	5,939	7	2,381	11,824	9	11,833	-	11,833
持分法適用会社への 投資額	-	8,581	211	30,245	33,819	72,856	40,457	113,313	-	113,313
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,011	56,302	15,532	20,458	24,185	122,488	3,891	126,379	5,842	132,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,522 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,608 百万円及びセグメント間消去取引△914 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△429,429 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 167,462 百万円及びセグメント間消去取引△596,891 百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,204 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,842 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
- 4 田辺三菱製薬㈱及び同社の国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がヘルスケアセグメントで 2,637 百万円多く計上されております。
- 5 国内連結子会社のうち、定率法を採用している会社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がデザインド・マテリアルズセグメントで 1,107 百万円、ケミカルズセグメントで 147 百万円、ポリマーズセグメントで 153 百万円、それ以外で 230 百万円多く計上されております。
- 6 当連結会計年度より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、ポリマーズセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。
- 7 従来、セグメント利益の調整額に含まれていた報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費の一部について、研究の進捗に伴い、当連結会計年度よりデザインド・マテリアルズセグメントに含めております。なお、当該基礎的試験研究費の前連結会計年度における金額は△2,622 百万円であります。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
2,023,747	356,303	828,118	3,208,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
773,300	259,438	1,032,738

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
1,980,998	301,649	805,930	3,088,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
746,542	315,009	1,061,551

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	429	3,312	3,344	2,318	454	364	-	10,221

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	1,413	1,094	543	4,203	19	-	7,298

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	459	37,180	59,826	41	44,316	△ 22	-	141,800

(注) その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	272	34,915	102,799	34	41,954	△ 37	-	179,937

(注) 1 その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

2 当連結会計年度より、連結子会社 3 社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、ポリマーズセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(企業結合等)**1 クオリカプス株株式の取得**

当社は、平成 24 年 12 月 25 日に、クオリカプス(株)の発行済株式のすべてを取得して子会社化するための株式売買契約を、同社の筆頭株主であったカーライル・グループとの間で締結し、平成 25 年 1 月 17 日に新設した当社の連結子会社であるエムエイチシーエス(株)を通じて、平成 25 年 3 月 1 日に、クオリカプス(株)の発行済株式のすべてを取得しました。これにより、クオリカプス(株)は当社の連結子会社となりました。

同社は、安定的な成長が見込まれる医薬品・健康食品用カプセル市場において、リーディングカンパニーとしての地位を確立しており、安定的な収益への貢献が期待できます。また、同社が有するグローバルな顧客ネットワークは、当社グループの既存ヘルスケアソリューション事業との補完性が高く、双方の事業基盤の強化が期待できます。

(取得による企業結合)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 クオリカプス(株)

事業の内容 医薬品、健康食品用カプセル並びに製剤関連機械の開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

「1 クオリカプス(株)株式の取得」に記載のとおりであります。

③企業結合日 平成 25 年 3 月 1 日**④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得****⑤取得した議決権比率 100%**

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 25 年 3 月 31 日をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 47,796 百万円

取得に直接要した費用 675 百万円

取得原価 48,471 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 44,660 百万円**②発生原因**

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却

④のれんの金額は、暫定的に計算された金額であります。

当該株式の取得は、連結会計年度末直前に行われたため、連結会計年度末において取得原価の配分は完了しておりません。よって、企業結合会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第 69 項の定めに基づき、クオリカプラス(株)の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,563 百万円
固定資産	10,226 百万円
資産合計	22,789 百万円
流動負債	17,219 百万円
固定負債	1,759 百万円
負債合計	18,978 百万円

当連結会計年度末の連結財務諸表に反映されている暫定的な金額であります。

(1 株当たり情報)

	24年3月期	25年3月期
1株当たり純資産額	522 円 77 銭	553 円 54 銭
1株当たり当期純利益	24 06	12 61
潜在株式調整後1株当たり純利益	22 67	12 11

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

	24年3月期	25年3月期
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	35,486	18,596
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	35,486	18,596
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,474,287	1,474,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△ 29	—
(うち受取利息(税額相当額控除後))	(△ 29)	—
普通株式増加数 (千株)	89,601	60,487
(うち新株予約権付社債)	(88,470)	(59,473)
(うち新株予約権)	(1,131)	(1,014)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	24年3月期	25年3月期
純資産の部の合計額 (百万円)	1,144,954	1,203,316
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	374,225	387,813
(うち新株予約権)	(662)	(565)
(うち少数株主持分)	(373,563)	(387,248)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	770,729	815,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,474,298	1,473,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。